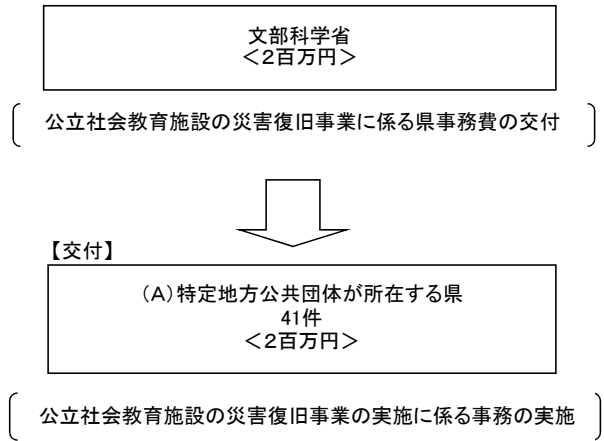


平成24年行政事業レビューシート (復興庁・文部科学省)

<b>事業名</b>	公立社会教育施設災害復旧費 都道府県事務費交付金		<b>担当部局庁</b>	復興庁 統括官付参事官(予算会計担当)		<b>作成責任者</b>	復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 尾関 良夫 社会教育課長 伊藤学司	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度		<b>担当課室</b>	文部科学省 生涯学習政策局社会教育課				
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	I-3 地域の教育力の向上				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	激甚災害に対処するための特別の財政援助等 に関する法律第16条 東日本大震災に対処するための特別の財政援助 及び助成に関する法律第2条第2項		<b>関係する計画、 通知等</b>	「復興への提言」(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議)				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	東日本大震災により被害を受けた社会教育施設の復旧に係る都道府県の教育委員会が補助の実施に関する事務を行なうために必要な経費を都道府県に交付する。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	東日本大震災により被害を受けた社会教育施設の復旧に係る都道府県の教育委員会が補助の実施に関する事務を行なうために必要な以下の経費を県からの要望に基づき交付する。 ・旅費 ・備品購入費 ・需用費 ・役務費 ・使用料及び賃借料  ※復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	/	/	/	/	/	2(復興庁一括計上)
		補正予算	/	/	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	/	
		計	/	/	/	/	/	2(復興庁一括計上)
	執行額	/	/	/	/	/	/	
	執行率(%)	/	/	/	/	/	/	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	東日本大震災により被害のあった社会教育施設の復旧した施設数(平成25年度以降に復旧申請予定の全87施設のうち、平成25年度に補助金交付、復旧完了見込の施設数。)		成果実績	数	-	-	-	41
			達成度	%	-	-	-	/
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	交付件数		活動実績 (当初見込み)	件	/	( )	( )	※25年度活動見込みである ( 41 )
<b>単位当たり コスト</b>	(39,024円/件)		算出根拠	平成25年度要求額1,600,000円/交付決定先の県での復旧施設数41				
<b>平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	/	1.6百万円					
	計	/	1.6百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は東日本大震災からの復興にかかる、国民からのニーズが高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本交付金は、法律に基づき、災害復旧事務を行う都道府県の負担軽減のため交付するものであり、交付額の決定にあたっては、必要な事務費を過不足なく申請させるよう努めることとしている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災地域の復旧が適切に行われるよう、被災施設の現状復旧を目的とした補助を円滑に行うための事業として実施しており、実効性の高い事業である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事務費の交付により、東日本大震災により被災した施設の現地調査等、復旧にかかる県の事務が円滑に行われる。また「東日本大震災復興基本法」に基づく「東日本大震災からの復興の基本方針」の趣旨を踏まえ、国民のニーズに真に応えるため実施するものであり、被災地における迅速な復興が可能となるよう、適切な事業実施に努めることとする。
予算監視・効率化チームの所見			
			本事業は、事業の成果目標等も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
			・復興への提言 <a href="http://www.cas.go.jp/jp/fukkou/pdf/kousou12/teigen.pdf#search=復興への提言">http://www.cas.go.jp/jp/fukkou/pdf/kousou12/teigen.pdf#search=復興への提言</a>
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.特定地方公共団体が所在する県(41県)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
災害復旧費事務費	旅費	0.9			
災害復旧費事務費	需用費	0.4			
災害復旧費事務費	役務費	0.1			
災害復旧費事務費	使用料及び賃借料	0.2			
計		1.6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0